

平成 14 年 1 月 28 日

各 位

会 社 名 日 立 電 線 株 式 会 社  
代 表 者 取締役社長 原 精 二  
(コード番号 5812 東証・大証 1 部)  
問 合 せ 先 人事総務本部 総務部長  
鈴村 慎一郎  
(TEL 03 - 5252 - 3261)

### 海外販売体制の再編について

当社は、平成 14 年 1 月 28 日開催の取締役会において、海外における販売体制を強化するため、下記の施策を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 再編の概要

- ( 1 ) 現地販売子会社として、ヒタチケーブル・アジア社 ( 仮称、Hitachi Cable Asia Ltd. 以下「HCAS」といいます。 ) を中国・香港に、ヒタチケーブル・ヨーロッパ社 ( 仮称、Hitachi Cable Europe Ltd. 以下「HCE」といいます。 ) を英国・ロンドンに、それぞれ設立します。
- ( 2 ) 当社の連結子会社である日立ケーブルインターナショナル株式会社 ( 社長：泉圭佑、本社：東京都千代田区 以下、「HCLI」といいます。 ) のアジア地域およびヨーロッパ地域における販売事業等を、2002 年 3 月 31 日をもって、それぞれ ( 1 ) の現地販売子会社に営業譲渡します。
- ( 3 ) 当社が HCLI を、2002 年 4 月 1 日をもって吸収合併します。

なお、再編前後の海外販売体制の概略については、4 ページの図のとおりです。

##### 2. 再編の目的

HCLI が行っていたアジア地域およびヨーロッパ地域の販売事業等を、それぞれの地域に当社が設立する新会社で行うことにより、地域ごとの業績の責任を明確にし、市場に一層密着した販売戦略・活動を展開して、業容の拡大を目指すものです。同時に、HCLI の管理部門を中心とする本社機能は、当社に吸収し、効率化を図ります。

### 3. 設立する新会社

#### (1) HCAS

代表者：未定  
本社所在地：中国・香港  
設立時期：2002年2月（予定）  
資本金：7,000万円相当の外貨（予定）  
出資比率：当社100%  
営業開始日：2002年4月1日（予定）  
業務内容：アジア地域における当社グループ製品の販売等  
決算期：12月末日  
売上高：約100億円（2002年4月から12月までの予想）  
従業員数：約50名（HCLI社の従業員を承継）

#### (2) HCEの概要

代表者：未定  
本社所在地：英国・ロンドン  
設立時期：2002年2月（予定）  
資本金：3,000万円相当の外貨（予定）  
出資比率：当社100%  
営業開始日：2002年4月1日（予定）  
業務内容：ヨーロッパ地域における当社グループ製品の販売等  
決算期：12月末日  
売上高：約20億円（2002年4月から12月までの予想）  
従業員数：約10名（HCLI社の従業員を承継）

### 4. HCLIの吸収合併

#### (1) 合併要旨

合併期日：2002年4月1日（予定）  
方式：当社を存続会社、HCLIを消滅会社とする吸収合併。なお、当社は商法第413条ノ3第1項の規定により、株主総会の承認を得ずに本件合併を行う予定です。  
合併比率：当社は、HCLIの発行済株式の全てを保有しているため、合併による新株式は発行せず、また資本の額に変更はありません。

#### (2) 2002年度の当社業績に与える影響

当社単独業績に与える影響は、ほとんどありません。また、当社連結業績に与える影響は、ありません。

以上の施策により当社グループは、既に販売事業を展開しているヒタチケーブル・アメリカ社（社長：春田 豊範、本社所在地：米国・ニューヨーク、Hitachi Cable America Inc. 以下「HCA」といいます。）とあわせて、アメリカ、アジア、ヨーロッパという海外販売の三極体制を整え、それぞれの市場の特徴、顧客ニーズをよりの確に捉えることにより、激動する海外市場に向けて、より一層積極的かつ効率的な販売活動を行っていきます。

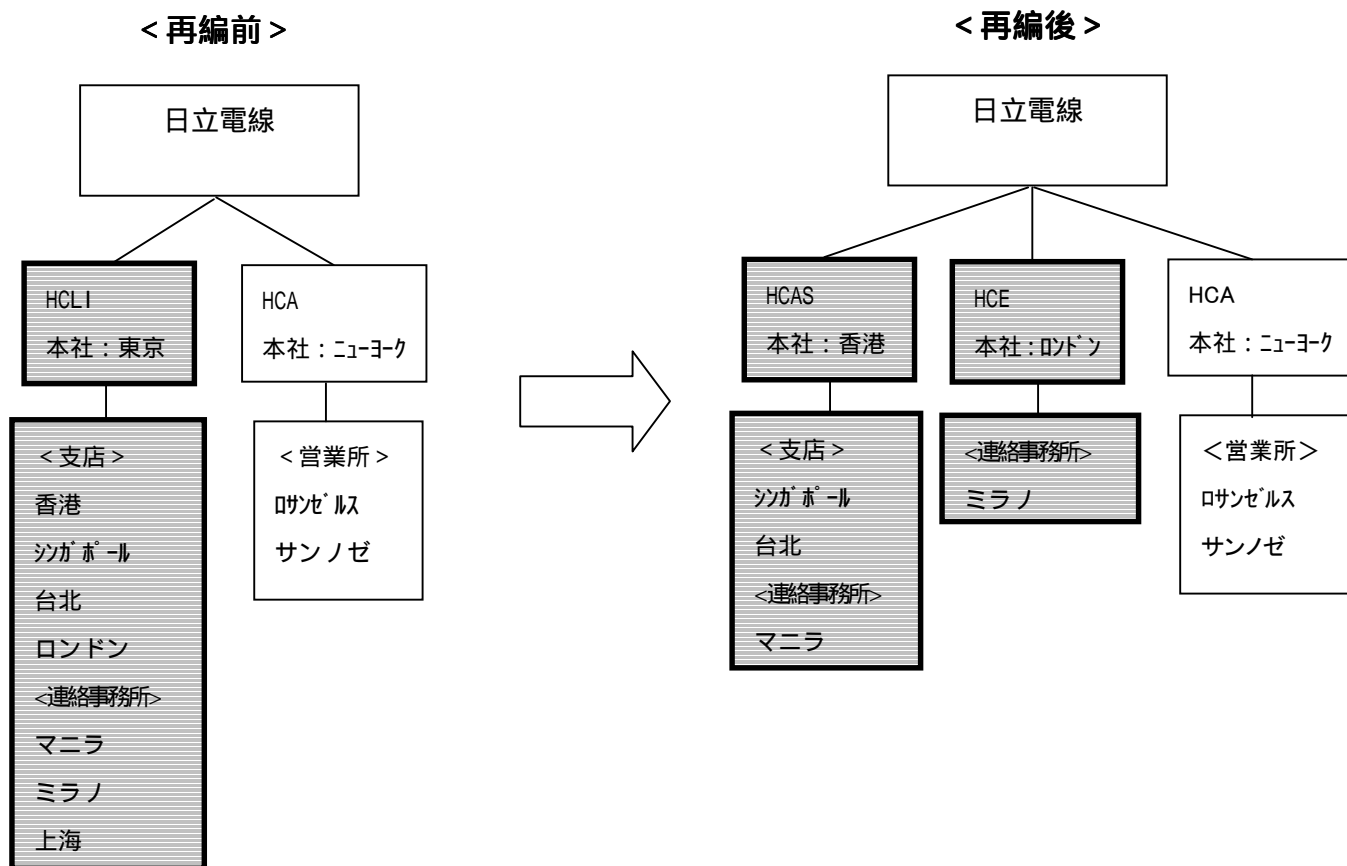
<ご参考>

HCLI の概要

1. 商 号：日立ケーブルインターナショナル株式会社
2. 代 表 者：取締役社長 泉 圭佑
3. 本社所在地：東京都千代田区大手町一丁目6番1号
4. 設 立 時 期：1993年2月1日
5. 資 本 金：1億円（2001年9月30日現在）
6. 出 資 比 率：当社100%
7. 営業開始日：1993年4月1日
8. 業 務 内 容：当社グループ製品の販売等
9. 決 算 期：3月末日
10. 従 業 員：73名（2001年9月30日現在）
11. 業 績： (単位：億円)

	売 上 高	当期利益
2000年度（実績）	220.3	1.7
2001年度（見込み）	238.5	0.1

図 海外販売体制



以上

.....

なお、発表後 12 時間が経過する時点（2002 年 1 月 29 日午前 3 時）までに本件発表内容をご覧になられた方は、証券取引法第 166 条および同法施行令第 30 条の規定により、インサイダー取引規制に関する会社関係者または第一次情報受領者として、当社株式等の売買について証券取引法第 166 条に基づく規制を受けることとなりますので、十分ご注意ください。

.....